

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名		健康日本２１清須計画策定費（健康増進計画費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	3,498,000 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,498,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		51 円 （一般財源等ベース 51 円）		単位決算額				
健康 推 進 課	1 事業目的 市民の健康の増進の総合的な推進を図る健康日本２１清須計画（第２次）及び清須市自殺対策計画を評価し、さらなる健康づくりを推進するため、健康日本２１清須計画（第３次）及び清須市自殺対策計画（第２次）を策定する。								
	2 事業内容								
	(1) 健康日本２１清須計画（第３次）・清須市自殺対策計画（第２次）策定（令和７年度～令和１８年度）								
	ア 策定委員会の開催								
	委 員				開催回数				
	15 人				3 回				
	イ アンケート調査及びアンケート結果の分析 市民を対象に、アンケート調査（無作為抽出）を実施し、分析した。 回収数 ６８２人								
	ウ 健康日本２１清須計画（第３次）・清須市自殺対策計画（第２次）の作成								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		健康日本２１清須計画（第３次）及び清須市自殺対策計画（第２次）策定支援業務				3,498,000 円		
	3 事業成果 健康増進の推進及び地域の健康づくりの推進に向けて、健康日本２１清須計画（第３次）及び清須市自殺対策計画（第２次）を策定することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名		在宅歯科当番医制運営費負担金（救急医療費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	641,000 円 （△8,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	641,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		9 円 （一般財源等ベース 9 円）		単位決算額		14,244 円 （利用者 45 人）		
健康推進課	1 事業目的 清須市、北名古屋市及び豊山町において休日における歯科の急性期症状の医療を行う第1次医療機関として歯科の休日診療を確保する。								
	2 事業内容 休日の歯科系の救急医療を担当する医療機関への運営費負担金を交付した。								
	(1) 負担割合								
	清須市			北名古屋市			豊山町		
	40.341%			50.381%			9.278%		
	(2) 西春日井歯科医師会が実施した事業 歯科系医療機関の当番制により、第1次歯科救急医療機関を確保した。								
	ア 診療日 72日								
	イ 利用者数								
	区 分				内 容				
	清須市民利用者数				45 人				
	利用者総数				109 人				
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		在宅歯科当番医制運営費負担金				641,000 円		
	3 事業成果 第1次歯科救急医療を担う西春日井歯科医師会へ負担金を支出することにより、休日の歯科系急性期症状の医療を確保することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名		広域２次救急医療負担金（救急医療費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	2,274,694 円 （+4,817 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,274,694 円	
主管	市民一人当たりの決算額		33 円 （一般財源等ベース 33 円）			単位決算額			
健康推進課	1 事業目的								
	尾張西北部広域２次救急医療圏（一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市及び豊山町）における第２次救急医療機関の円滑な運営を図ることを目的として、関係市町が、第２次救急医療を担当する医療機関への交付金を負担する。								
	2 事業内容								
	尾張西北部広域２次救急医療圏において、当番制により救急医療を行う医療機関に対し、当直単位に応じて交付金を支払った。								
	市の負担額は総交付金額を、一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市及び豊山町の人口割において決定した。								
	(1) 負担割合								
	清須市		一宮市		稲沢市		北名古屋市		豊山町
	10.09%		55.43%		19.56%		12.60%		2.32%
	(2) 広域２次救急医療機関が実施した事業								
	第１次救急医療の後方病院として、入院又は緊急手術を必要とする重症患者の医療を行った。								
	ア 実施医療機関（７医療機関）								
	一宮市立木曽川市民病院、一宮西病院、稲沢市民病院、泰玄会病院、稲沢厚生病院、済衆館病院及びはるひ呼吸器病院								
	イ 診療日数								
	３６５日								
	(3) 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		広域２次救急医療負担金				2,274,694 円			
3 事業成果									
第１次救急医療の後方医療機関として、広域で休日・夜間の救急医療体制を確保することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名		西春日井2次救急医療負担金（救急医療費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	14,258,000 円 （△3,780,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	14,258,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		207 円 （一般財源等ベース 207 円）		単位決算額		30,336 円 （利用者 470 人）		
健康推進課	1 事業目的								
	西春日井広域事務組合が、第2次救急医療を行う済衆館病院及びはるひ呼吸器病院に対し、西春日井広域事務組合規約に基づき、清須市、北名古屋市及び豊山町において運営などに関する経費を負担する。								
	2 事業内容								
	西春日井広域事務組合規約第8条の規定により清須市、北名古屋市及び豊山町で組合の経費を負担した。								
	(1) 運営費負担割合（均等割25％、人口割25％、搬送人員割50％）								
	ア 済衆館病院								
	区 分		清須市		北名古屋市		豊山町		
	人口割		40.37%		50.33%		9.30%		
	搬送人員割		12.00%		76.17%		11.83%		
	イ はるひ呼吸器病院								
	区 分		清須市		北名古屋市		豊山町		
	人口割		40.37%		50.33%		9.30%		
	搬送人員割		55.15%		38.79%		6.06%		
	(2) 医療機器整備費負担割合								
	ア 済衆館病院								
	清須市		北名古屋市		豊山町				
	20.325%		75.000%		4.675%				
	イ はるひ呼吸器病院								
	清須市		北名古屋市		豊山町				
	75.000%		21.112%		3.888%				
	(3) 搬送人数								
	ア 済衆館病院								
	区 分				内 容				
	清須市民搬送人数				294 人				
	搬送総人数				2,191 人				
	イ はるひ呼吸器病院								
	区 分				内 容				
	清須市民搬送人数				176 人				
	搬送総人数				336 人				

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	運営費負担金	8,621,000 円
	医療機器設備費負担金	5,637,000 円

3 事業成果

第1次救急医療で適切な処置ができない救急患者に対して、第2次救急医療での受入れ体制を維持することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名		休日急病診療負担金（救急医療費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	5,068,000 円 (△510,000 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,068,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		74 円 (一般財源等ベース 74 円)		単位決算額				
健康推進課	1 事業目的								
	清須市、北名古屋市及び豊山町において、休日における内科系、外科系及び小児科の急性期症状の医療を行う第1次救急医療機関としての休日急病診療所を確保するため、西春日井広域事務組合が運営する休日急病診療に対する経費を2市1町で負担する。								
	2 事業内容								
	西春日井広域事務組合規約第8条の規定により、清須市、北名古屋市及び豊山町で組合の経費を負担した。								
	(1) 負担割合（均等割30％、人口割70％）								
	清須市			北名古屋市			豊山町		
	40.341％			50.381％			9.278％		
	(2) 実施病院								
	済衆館病院及びはるひ呼吸器病院								
	(3) 利用総数								
	5,200人								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			休日急病診療負担金			5,068,000 円		
	3 事業成果								
	休日における内科系、外科系及び小児科の第1次救急医療を確保することにより、市民に医療を受ける場を提供することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名		保健センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	80,660,237 円 (+77,697,186 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	51,000,000 円	0 円	29,660,237 円	
主管	市民一人当たりの決算額		1,173 円 (一般財源等ベース 431 円)			単位決算額			
健康推進課	1 事業目的								
	市役所南館改修工事基本構想に基づき、別棟を増築し、南館執務機能を移転するとともに、それによって生まれたスペースへ新保健センターを新たに設置する。 また、老朽化が進んでいることや管理経費の削減を図るため、令和6年6月末に清洲保健センターを廃止し、施設の解体を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 清洲保健センター管理費								
	保健センターを適切に維持管理するため、清掃・警備などの業務を行った。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		光熱水費				101,065 円		
	役務費		保険料				7,492 円		
	委託料		清掃、警備及び保守点検業務				188,100 円		
	(2) 清洲保健センター解体費								
	清洲保健センターを廃止し、解体を行った。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		監理業務及び解体設計業務				12,980,000 円		
	工事請負費		解体工事				53,000,200 円		
	(3) 新保健センター整備費								
	新たに保健センターを設置するための設計業務を行った。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		新保健センター等改修工事設計業務				12,045,000 円		
			新保健センター等改修工事設計業務に伴う発注者支援業務				2,338,380 円		
	3 事業成果								
	市役所南館に新たに保健センターを設置に向け、相談内容に応じて関係部署が連携を図れるよう保健センターマネジメントを推進することができた。								
	清洲保健センターを解体し、跡地を駐車場として整備することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		結核予防費（感染症予防費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,369,720 円 （△7,260 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,369,720 円	
主管	市民一人当たりの決算額		20 円 （一般財源等ベース 20 円）			単位決算額		1,210 円 （受診者 1,132 人）	
健康推進課	1 事業目的 感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律に基づき、健康診断を行い、肺結核の早期発見及び結核予防に関する知識の普及啓発を図る。								
	2 事業内容 肺がん検診時の胸部X線撮影で肺結核の読影を実施するとともに、結核予防の啓発を行った。								
	(1) 対象者 16歳以上								
	(2) 受診者数 1,132人								
	(3) 検診回数 14回								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			胸部X線検査結核検診業務			1,369,720 円		
	3 事業成果 肺結核の早期発見を行い、重症化及び周囲への感染拡大を予防することができた。								
	また、結核予防の啓発を行うことで結核重点対象者である65歳以上の受診を促し、結核のまん延を未然に防ぐことができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		予防接種費（感染症予防費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	214,026,257 円 （+46,845,689 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	214,026,257 円		
主管	市民一人当たりの決算額		3,112 円 （一般財源等ベース 3,112 円）		単位決算額		13,167 円 （延べ接種者 16,255 人）		
健康推進課	1 事業目的 感染症からの感染防止、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止を目的に有効かつ安全な予防接種を行うことで、公衆衛生の向上及び増進を図る。								
	2 事業内容 指定医療機関、愛知県広域予防接種事業協力医療機関若しくは特別な理由で市長が必要と認めた医療機関（自主予防接種）で予防接種を実施した。								
	(1) 定期接種者数								
	区 分		接種者延数						
			指 定	広 域	自 主	合 計			
	ロタウイルス感染症		1,155 人	31 人	11 人	1,197 人			
	結核（BCG）		574 人	16 人	0 人	590 人			
	B型肝炎		1,698 人	45 人	11 人	1,754 人			
	ヒブ感染症		686 人	19 人	1 人	706 人			
	小児の肺炎球菌感染症		2,274 人	58 人	12 人	2,344 人			
	ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ・ヒブ感染症（五種混合）		1,581 人	39 人	11 人	1,631 人			
	ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ（四種混合）		747 人	19 人	1 人	767 人			
	ジフテリア・破傷風（二種混合）		522 人	7 人	0 人	529 人			
	麻しん・風しん（MR）		1,134 人	22 人	2 人	1,158 人			
	水痘		1,094 人	28 人	1 人	1,123 人			
	日本脳炎		2,359 人	39 人	0 人	2,398 人			
	ヒトパピローマウイルス感染症（HPV）		1,990 人	58 人	10 人	2,058 人			
	合 計		15,814 人	381 人	60 人	16,255 人			

(2) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	講師謝金	20,000 円
需用費	予診票印刷及びパンフレットなど	403,123 円
役務費	郵送料	59,612 円
委託料	個別接種業務	212,631,189 円
負担金、補助及び交付金	予防接種補助金	912,333 円

3 事業成果

予防接種を実施することにより、感染症を防止し、発病予防、病気のまん延を防止することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		高齢者インフルエンザ予防接種費（感染症予防費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	28,745,787 円 （△1,481,091 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	28,745,787 円		
主管	市民一人当たりの決算額		418 円 （一般財源等ベース 418 円）		単位決算額		3,485 円 （接種者 8,249 人）		
健康推進課	1 事業目的 高齢者の心身の健康を保持するため、インフルエンザ予防接種の費用の一部を助成し、重症化予防及び高齢者の肺炎による死亡を予防する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 65歳以上の者								
	イ 60歳以上65歳未満の者であって、心臓・腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者								
	(2) 対象者及び接種者数								
	区 分		対象者数		接種者数		接種率		
	65歳以上		16,068 人		8,242 人		51.3%		
	60歳～64歳		23 人		7 人		30.4%		
	合 計		16,091 人		8,249 人		51.3%		
	(3) 周知方法 広報、ホームページ、ポスター掲示（契約医療機関及び公共施設など）及び個別通知（60歳以上65歳未満の厚生労働省令で定める対象者のみ）など								
	(4) 接種期間 令和6年10月1日～令和7年1月31日								
	(5) 接種者自己負担額 1,200 円（生活保護者は免除）								
	(6) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		予診票印刷及びポスター印刷用紙など				84,843 円		
役務費		郵送料				3,440 円			
委託料		個別接種業務				28,543,544 円			
負担金、補助及び交付金		指定医療機関外の償還金など				113,960 円			
3 事業成果 インフルエンザ予防接種費を助成することにより、高齢者が予防接種を受けやすい環境を整備した。 また、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		妊婦・子どもインフルエンザ予防接種費（感染症予防費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	5,702,594 円 （+92,904 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,702,594 円		
主管	市民一人当たりの決算額		83 円 （一般財源等ベース 83 円）		単位決算額		996 円 （延べ助成者 5,725 人）		
健康推進課	1 事業目的 妊婦及び子どもの心身の健康を保持するために、インフルエンザ予防接種の費用の一部を助成し、インフルエンザのまん延や重症化を予防する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 母子健康手帳の交付を受けている妊婦								
	イ 生後6か月～13歳未満								
	ウ 13歳～高校3年生相当								
	(2) 補助回数								
	ア 母子健康手帳の交付を受けている妊婦 1回								
	イ 生後6か月～13歳未満 2回								
	ウ 13歳～高校3年生相当 1回								
	(3) 助成者数								
	区 分				助成者延数		合 計		
					契約医療機関	契約医療機関外			
	妊婦				70 人	11 人	81 人		
	生後6か月～13歳未満				4,341 人	474 人	4,815 人		
13歳～高校3年生相当				762 人	67 人	829 人			
合 計				5,173 人	552 人	5,725 人			
(4) 周知方法 広報、ホームページ、チラシ及び保健事業での啓発、ポスター掲示（契約医療機関、薬局及び保育園など）									
(5) 接種期間 令和6年10月1日～令和7年1月31日									
(6) 助成額 1回あたり上限1,000円									
(7) 支出科目									
区 分				内 容		事業費			
役務費				郵送料		514 円			
負担金、補助及び交付金				契約医療機関の補助、指定医療機関外の償還金		5,702,080 円			
3 事業成果 インフルエンザ予防接種費を助成することにより、妊婦や子どもが予防接種を受けやすい環境を整備した。 また、インフルエンザのまん延や重症化を予防することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		高齢者肺炎球菌予防接種費（感染症予防費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1, 109, 241 円 （△2, 201, 460 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1, 109, 241 円		
主管	市民一人当たりの決算額		16 円 （一般財源等ベース 16 円）		単位決算額		6, 564 円 （接種者 169 人）		
健康推進課	1 事業目的 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種費用の一部を助成することにより、予防接種の実施を促進し、肺炎球菌に起因する肺炎の発症及び重症化を防止することで、高齢者の健康の保持を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 65歳の者								
	イ 60歳以上65歳未満の者であって、心臓・腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者								
	(2) 対象者及び接種者数								
	区 分		対象者数		接種者数		接種率		
	65歳		619 人		169 人		27.3%		
	60歳～64歳		19 人		0 人		0.0%		
	合 計		638 人		169 人		26.5%		
	(3) 周知方法 広報、ホームページ及び個別通知など								
	(4) 接種期間 令和6年10月1日～令和7年3月31日								
	(5) 接種者自己負担額 2,500円（生活保護者は免除）								
	(6) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		宛名シール				4,686 円		
	役務費		郵送料				64,502 円		
	委託料		個別接種業務				1,040,053 円		
	3 事業成果 高齢者に肺炎球菌ワクチン接種の機会を設けることにより、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		風しん等予防接種費（感染症予防費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,836,002 円 （+63,356 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		731,500 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,104,502 円		
主管	市民一人当たりの決算額		27 円 （一般財源等ベース 16 円）		単位決算額		8,701 円 （実施者 211 人）		
健康推進課	1 事業目的								
	妊娠を予定又は希望する女性及びその夫、若しくは妊婦の夫に予防接種費用の一部を助成することにより、先天性風しん症候群の発生と風しん流行の抑制を図る。								
	また、国の追加的対策として、特定の年齢の男性に風しん抗体検査及び予防接種を実施することで、風しんの排除を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 任意予防接種								
	風しん抗体が十分でない妊娠を予定又は希望する女性及びその夫又は妊婦の夫（事実上、婚姻関係にある者も含む。追加的対策第5期定期接種の対象者を除く。）								
	イ 定期予防接種								
	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性（追加的対策第5期定期接種者）								
	(2) 周知方法								
	広報、ホームページ、チラシ及び保健事業などで啓発。								
	また、追加的対策第5期定期接種の対象者及び抗体検査結果で抗体未保有者のうち未接種者については、勧奨はがきを郵送。								
	(3) 実施者								
	ア 任意予防接種								
	区 分				接種者数				
				男性	女性	合計			
風しんワクチン				1 人	12 人	13 人			
麻しん・風しん混合ワクチン				3 人	9 人	12 人			
合 計				4 人	21 人	25 人			
イ 定期予防接種									
(ア) 風しん抗体検査受診者数									
対象者数		受診者数		受診率					
5,600 人		160 人		2.9%					
(イ) 風しん抗体未保有者数									
受診者数		抗体未保有者数		未保有者率					
160 人		26 人		16.3%					

(ウ) 予防接種者数

抗体未保有者数	接種者数	接種率
26 人	26 人	100.0%

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	勧奨はがき印刷	99,330 円
役務費	勧奨はがき郵送料など	357,198 円
委託料	抗体検査、個別接種業務	1,359,474 円
負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金	20,000 円

3 事業成果

風しん予防接種費用を助成することにより、予防接種を受けやすい環境を整備した。

また、国の追加的対策により、抗体価検査、予防接種をすることで風しん感染拡大防止を図り、先天性風しん症候群の発生と風しん排除に寄与することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		带状疱疹予防接種費（感染症予防費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	5,770,000 円 （△8,495,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,770,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		84 円 （一般財源等ベース 84 円）		単位決算額		10,415 円 （延べ助成者 554 人）		
健康推進課	1 事業目的								
	带状疱疹ワクチンの予防接種費用の一部を助成することにより、予防接種の実施を促進し、带状疱疹の発症及び重症化を予防し、発症率の高まる50歳以上の者の健康の保持増進を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	満50歳以上の者で、公費で生ワクチンまたは不活化ワクチンの予防接種を受けていない者								
	(2) 助成者数								
	区 分				助成者数				
	生ワクチン				66 人				
	不活化ワクチン		1 回目		239 人				
			2 回目		249 人				
	合 計				554 人				
	(3) 助成額及び助成回数								
	生ワクチン 5,000 円／回（1 回まで）								
	不活化ワクチン 10,000 円／回（2 回まで）								
	(4) 周知方法								
	広報、ホームページ、チラシ及び保健事業などで啓発、ポスター掲示（市内実施医療機関、公共施設など）								
	(5) 接種期間								
	通年								
	(6) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	負担金、補助及び交付金			指定医療機関、指定医療機関外の償還金など				5,770,000 円	
	3 事業成果								
	带状疱疹予防接種費を助成することにより、対象者が予防接種を受けやすい環境を整備することができ、感染による発症や重症化を抑制することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		予防接種事故救済給付費（感染症予防費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	3,617,140 円 (+728,515 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		2,876,602 円	0 円	0 円	0 円	0 円	740,538 円		
主管	市民一人当たりの決算額		53 円 (一般財源等ベース 11 円)		単位決算額		1,205,713 円 (給付件数 3 件)		
健康推進課	1 事業目的								
	予防接種法に基づく予防接種（定期接種、臨時接種）を受けたことによる健康被害として、厚生労働大臣に認定された健康被害者に対し、予防接種法に基づく救済として健康被害に対する給付を行い、健康被害者の福祉の向上に資する。								
	2 事業内容								
	厚生労働大臣が認定した予防接種による健康被害者に対して、予防接種法に基づく医療費や医療手当、障害児養育年金（介護加算）を支給した。								
	(1) 給付件数								
	3 件								
	(2) 給付内容								
	ア 医療費								
	医療費の自己負担金相当額を支給した。								
	イ 医療手当								
	入通院等に必要な諸経費として月単位に支給した。								
	ウ 障害児養育年金								
	18歳未満の者を養育する者に対して障害の程度に応じて支給した。								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	扶助費			医療費、医療手当、障害児養育年金			3,617,140 円		
3 事業成果									
予防接種健康被害救済制度による給付により、対象者が適切な医療を継続して受けることができ、保護者の介護負担・経済的負担の軽減を図ることができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		高齢者新型コロナウイルス予防接種費（感染症予防費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	18,719,054 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	12,126,300 円	6,592,754 円		
主管	市民一人当たりの決算額		272 円 （一般財源等ベース 96 円）		単位決算額		12,812 円 （接種者 1,461 人）		
健康推進課	1 事業目的 高齢者の心身の健康を保持するため、新型コロナウイルス予防接種の費用の一部を助成し、重症化予防及び高齢者の健康の保持を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 65歳以上の者								
	イ 60歳以上65歳未満の者であって、心臓・腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者								
	(2) 対象者及び接種者数								
	区 分		対象者数		接種者数		接種率		
	65歳以上		16,068 人		1,460 人		9.1%		
	60歳～64歳		23 人		1 人		4.3%		
	合 計		16,091 人		1,461 人		9.1%		
	(3) 周知方法 広報、ホームページ、ポスター掲示（契約医療機関及び公共施設など）及び個別通知（60歳以上65歳未満の厚生労働省令で定める対象者のみ）など								
	(4) 接種期間 令和6年10月1日～令和7年2月28日								
	(5) 接種者自己負担額 3,000円（生活保護者は免除）								
	(6) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		予診票印刷及びポスター印刷用紙など				73,942 円		
	役務費		郵送料				1,410 円		
	委託料		個別接種業務				18,519,342 円		
	負担金、補助及び交付金		指定医療機関外の償還金など				124,360 円		
	3 事業成果 新型コロナウイルス予防接種費を助成することにより、高齢者が予防接種を受けやすい環境を整備した。 また、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		若年者健康診査費（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	673,684 円 （+203,197 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	169,000 円	504,684 円	
主管	市民一人当たりの決算額		10 円 （一般財源等ベース 7 円）			単位決算額		5,065 円 （受診者 133 人）	
健康推進課	1 事業目的								
	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）や低体重（やせ）を予防して、若い頃から健康的な生活習慣の確立と健康増進を図ることにより、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病など生活習慣病の発症を防ぐ。								
	2 事業内容								
	集団健康診査として、問診、計測（身長・体重・BMI・腹囲）、血圧測定、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系・貧血）及び尿検査（糖、蛋白）を実施した。								
	また、健康診査の結果、メタボリックシンドローム該当者などに保健指導を行った。								
	(1) 対象者								
	30歳～39歳								
	(2) 受診者数								
	133人								
	(3) 健診回数								
	2回（西枇杷島保健センター、春日保健センター）								
	(4) 保健指導者数								
	20人								
	(5) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	需用費			封筒印刷など				6,572 円	
役務費			郵送料				8,762 円		
委託料			若年者健康診査業務				658,350 円		
3 事業成果									
メタボリックシンドロームを含む生活習慣病の有病者及び予備群を早期発見し、健康に対する意識の向上を図ることができた。									
また、予備群の段階から早期に介入して健康的な生活習慣への行動変容を行い、生活習慣病を予防することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		骨粗しょう症検診費（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	147,840 円 （+13,200 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		63,000 円	0 円	0 円	0 円	52,200 円	32,640 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2 円 （一般財源等ベース 0 円）		単位決算額		1,320 円 （受診者 112 人）		
健康推進課	1 事業目的 女性に多い骨粗しょう症は、腰痛や骨折を誘発し介護状態や寝たきりの原因になることから、骨粗しょう症予防の知識の普及及び生活習慣の改善を図り、生活の質の向上を図る。								
	2 事業内容 健康増進事業の一環として骨密度測定（踵骨超音波検査）を実施し、検査の結果により個別指導を行い、生活改善を促した。								
	(1) 対象者 40・45・50・55・60・65・70歳の女性								
	(2) 実施者数 112人								
	(3) 検診回数 4回（西枇杷島保健センター、新川保健センター、春日保健センター、清洲総合福祉センター）								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			骨粗しょう症検診業務			147,840 円		
	3 事業成果 早期に骨量減少を把握し、栄養や運動などの生活習慣の改善で骨粗しょう症を予防することで、要介護状態になることを防ぐことができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		がん検診費（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	38,457,522 円 (7,508,003 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		62,500 円	0 円	0 円	0 円	3,097,900 円	35,297,122 円		
主管	市民一人当たりの決算額		559 円 (一般財源等ベース 513 円)		単位決算額		3,991 円 (延べ受診者 9,637 人)		
健康 推進 課	1 事業目的 がんを早期に発見し、早期治療を受けることにより、死因の第1位であるがん死亡者数の減少及び高額医療費の抑制を図る。								
	2 事業内容 集団検診又は個別検診において各種検診を実施（節目年齢がん検診事業対象者を除く。）した。								
	(1) 集団検診（西枇杷島保健センター、新川保健センター、春日保健センター、清洲総合福祉センター）								
	区 分		対象者		内 容		回 数	受診者数	
	肺がん検診		16歳以上		胸部X線検査		14 回	1,132 人	
	胃がん検診		40歳以上		胃部X線検査			807 人	
	大腸がん検診		40歳以上		便潜血反応検査			1,188 人	
	子宮頸がん検診		20歳以上女性（隔年）		頸部細胞診検査		10 回	886 人	
	乳がん検診		30歳～39歳女性（隔年）		超音波検査			176 人	
			40歳以上女性（隔年）		マンモグラフィ検査			890 人	
	(2) 個別検診（指定医療機関）								
	区 分		対象者		内 容		期 間	受診者数	
	肺がん検診		40歳以上		胸部X線検査		6 月 中旬 ～ 12 月 末	1,182 人	
			50歳以上でB I 指数 600以上		喀痰細胞診検査			21 人	
	胃がん検診		50歳以上		胃内視鏡検査			342 人	
			(胃内視鏡検査は隔年)		胃部X線検査			70 人	
	大腸がん検診		40歳以上		便潜血反応検査			1,469 人	
	前立腺がん検診		50歳以上男性		前立腺特異抗原検査			764 人	
	肝炎ウイルス検診		40歳～70歳で過去の 検査未実施者		B型・C型肝炎 ウイルス検査			24 人	
					核酸増幅検査			再掲0人	
	子宮がん検診		20歳以上女性（隔年）		頸部細胞診検査			425 人	
			頸部細胞診検査を受けた 者のうち医師が必要と認 めた者		体部細胞診検査			再掲43人	
	乳がん検診		40歳以上女性（隔年）		マンモグラフィ 検査			261 人	

(3) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	検診啓蒙チラシ印刷及び検診票印刷など	760,587 円
役務費	郵送料	626,616 円
委託料	がん検診業務	37,070,319 円

3 事業成果

がん予防の啓発を行い、がんに対する市民の意識を高め、がん検診を受診しやすい環境づくりを行った。

また、要精密検査者には、速やかに専門医療機関を受診するよう勧奨し、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費																							
	事業名		節目年齢がん検診費（成人保健費）																												
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																												
	1,033,446 円 (△20,000 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等																							
			137,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	896,446 円																							
主管	市民一人当たりの決算額		15 円 (一般財源等ベース 13 円)			単位決算額		8,074 円 (延べ受診者 128 人)																							
健康推進課	1 事業目的																														
	20歳、40歳の女性に、女性がんの正しい知識の普及啓発並びに、検診費用の助成を行うことで、受診の促進を図る。																														
	また、がんの早期発見及びがんによる死亡者数を減少・高額医療費の抑制を図る。																														
	2 事業内容																														
	20歳、40歳の女性へがん検診受診無料クーポン券などを送付し検診を行った。																														
	(1) 検診方法																														
	ア 個別検診：指定医療機関																														
	イ 集団検診：西枇杷島保健センター、新川保健センター、春日保健センター、清洲総合福祉センター																														
	(2) 検診対象及び受診者数																														
	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">対象者</th><th colspan="3">受診者数</th></tr><tr><th>個 別</th><th>集 団</th><th>合 計</th></tr><tr><td>子宮頸がん検診 (頸部細胞診検査)</td><td>前年度に20歳になった者</td><td>23 人</td><td>7 人</td><td>30 人</td></tr><tr><td>乳がん検診 (マンモグラフィ検査)</td><td>前年度に40歳になった者</td><td>48 人</td><td>50 人</td><td>98 人</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>71 人</td><td>57 人</td><td>128 人</td></tr></table>									区 分	対象者	受診者数			個 別	集 団	合 計	子宮頸がん検診 (頸部細胞診検査)	前年度に20歳になった者	23 人	7 人	30 人	乳がん検診 (マンモグラフィ検査)	前年度に40歳になった者	48 人	50 人	98 人	合 計		71 人	57 人
区 分	対象者	受診者数																													
		個 別	集 団	合 計																											
子宮頸がん検診 (頸部細胞診検査)	前年度に20歳になった者	23 人	7 人	30 人																											
乳がん検診 (マンモグラフィ検査)	前年度に40歳になった者	48 人	50 人	98 人																											
合 計		71 人	57 人	128 人																											
(3) 支出科目																															
<table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>需用費</td><td>色上質紙</td><td>9,372 円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>郵送料</td><td>98,248 円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>がん検診業務及びクーポン券などの印刷、封入封緘業務</td><td>925,826 円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	需用費	色上質紙	9,372 円	役務費	郵送料	98,248 円	委託料	がん検診業務及びクーポン券などの印刷、封入封緘業務	925,826 円											
区 分	内 容	事業費																													
需用費	色上質紙	9,372 円																													
役務費	郵送料	98,248 円																													
委託料	がん検診業務及びクーポン券などの印刷、封入封緘業務	925,826 円																													
3 事業成果																															
無料クーポンなどを送付することでがん検診受診のきっかけとなり、がん検診の必要性及び一次予防の知識を普及することができた。																															
また、精密検査が必要となった者には速やかに受診を勧奨することで、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。																															

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		成人歯科保健費（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,276,390 円 （+459,789 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			454,200 円	0 円	0 円	0 円	21,600 円	800,590 円	
主管	市民一人当たりの決算額		19 円 （一般財源等ベース 12 円）			単位決算額		806 円 （延べ利用者 1,583 人）	
健康推進課	1 事業目的								
	歯の喪失を防ぎ、生涯自分の歯で食事をすることによって満足のいく食生活と健康な日常生活を送るため、歯周疾患の早期発見・早期治療、口腔衛生の向上を目指す。								
	2 事業内容								
	歯科医師による歯科健康診査及び歯科衛生士による歯科保健指導を行った。								
	また、節目年齢歯科健康診査において、精密検査が必要となった者には早期受診を勧奨し、歯周疾患の重症化予防を図った。さらには、障害者通所施設において実施する歯科健康診査に対し補助金を交付した。								
	(1) 対象者・回数など								
	区 分		対 象		回数	歯科健康診査	保健指導		
	節目年齢歯科健康診査		20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の者		通年	160 人	160 人		
	若年者歯科健康診査及び指導		30歳～39歳の者		2 回	38 人	38 人		
	がん検診時歯科指導		16歳以上の者		14 回		1,385 人		
	障害者通所施設歯科健康診査		市内障害者通所施設事業者		通年	2 施設			
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		講師謝金及び報償金				197,000 円		
	需用費		宛名ラベル及び医薬材料など				34,702 円		
役務費		郵送料				242,208 円			
委託料		成人歯科健康診査業務				774,480 円			
負担金、補助及び交付金		障害者通所施設歯科健康診査事業に対する補助金				28,000 円			
3 事業成果									
歯科健康診査や歯科保健指導をすることで、口腔内の異常を早期に発見し、治療につなげることができた。									
また、歯周病・う蝕について保健指導を行うことで、歯周病予防・口腔機能維持のための啓発ができ、口腔衛生の向上につなげることができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		成人健康相談費（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	229,917 円 （△35,067 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		134,640 円	0 円	0 円	0 円	0 円	95,277 円		
主管	市民一人当たりの決算額		3 円 （一般財源等ベース 1 円）		単位決算額		86 円 （延べ利用者 2,673 人）		
健康推進課	1 事業目的								
	健康に関する正しい知識の普及により自らの健康は自らが守るという意識を高め、健康の保持増進を図る。 また、地区組織活動を支援することで、望ましい生活習慣の実践のための環境づくりを行う。								
	2 事業内容								
	市民を対象に、生活習慣病予防に関する講座の開催、個別相談の実施、地区組織活動の支援を行った。								
	(1) 健康教育								
	市民健康講座		その他健康教育		普及啓発		イベント		
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
	8 回	132 人	24 回	585 人	18 回	318 人	3 回	874 人	
	健康マイレージまいか交付数				153 枚				
	(2) 健康相談								
	定 例		随 時						
	食事なんでも相談	禁煙サポート相談	訪 問	面 接	電話相談	栄養相談			
	7 人	0 人	6 件	5 件	5 件	41 人			
	(3) 食生活改善推進員活動支援								
	会員数	再教育研修事業 （総会・定例会など）		食改主催会議・研修・事業など		保健事業への協力			
		回数	延べ参加者数	回数	延べ参加者数	回数	延べ従事者数		
	40 人	21 回	386 人	32 回	92 人	14 回	69 人		
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		講師謝金				88,600 円		
	需用費		リーフレット及び材料費など				140,955 円		
	役務費		郵送料				362 円		
	3 事業成果								
	健康に関する正しい知識の普及並びに地区組織活動を支援することにより、健康日本 2 1 清須計画（第 2 次）の推進と市民自らの健康への意識を高めることができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		精神保健費（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	531,283 円 （+62,508 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		279,060 円	0 円	0 円	0 円	0 円	252,223 円		
主管	市民一人当たりの決算額		8 円 （一般財源等ベース 4 円）		単位決算額		32 円 （延べ件数等 16,661 件）		
健康推進課	1 事業目的								
	心の健康について正しい知識の普及・啓発及び相談支援を行うことで、心の健康の保持・増進を図る。 また、ゲートキーパーの育成など、地域ぐるみで自殺対策を推進し、関係機関との連携を図ることで、自殺対策計画を推進する。								
	2 事業内容								
	精神保健支援、重症化予防及び自殺対策を行った。								
	(1) 相談・啓発								
	区 分			回 数		件数・人数			
	心の健康相談（臨床心理士）			12 回		19 人			
	うつ相談（医師）			4 回		4 人			
	市民健康講座			1 回		9 人			
	相談（家庭訪問・面接及び電話）			随時		34 件			
	ゲートキーパー人材育成研修			1 回		22 人			
	ゲートキーパーフォローアップ研修			1 回		11 人			
	こころの体温計		アクセス数	通年		12,021 件			
			啓発			4,408 件			
	広報での啓発			1 回		全戸			
	若年者健康診査での啓発			2 回		133 人			
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		講師謝金及び報償金				271,600 円		
	需用費		各種事業・相談窓口の啓発チラシなど				163,491 円		
	役務費		郵送料及び相談用電話代				34,812 円		
	使用料及び賃借料		こころの体温計システム使用料				61,380 円		
	3 事業成果								
	心の健康について正しい知識の普及・啓発、相談支援を行うことで、心の健康の保持・増進ができ、健康的な生活を送ることができた。 また、ゲートキーパーを育成することで、メンタルヘルスの向上や自殺予防の支援につなげ、さらに、関係機関との連携により自殺対策計画の推進をすることができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		被保護者健康診査費（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	271,876 円 （△37,062 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		137,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	134,876 円		
主管	市民一人当たりの決算額		4 円 （一般財源等ベース 2 円）		単位決算額		11,328 円 （受診者 24 人）		
健康推進課	1 事業目的								
	40歳以上の被保護者の健康診査を実施することにより、メタボリックシンドロームなどの生活習慣病予備群を早期に発見し、栄養や運動などの健康管理支援を行うことで、生活習慣病の発症及び重症化の予防を図る。								
	2 事業内容								
	個別健康診査として指定医療機関にて、問診、計測（身長・体重・BMI・腹囲（75歳以上の者は実施しない）、血圧測定、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査（糖、蛋白、潜血）、また、医師が必要と認めた場合に、貧血検査、心電図検査、眼底検査を実施した。								
	健康診査の結果、保健指導を実施した。								
	(1) 対象者								
	40歳以上の生活保護法による被保護者								
	(2) 受診者数								
	24人								
	(3) 保健指導者数								
	24人								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	需用費			受診券発送用封筒印刷、リーフレットなど				37,026 円	
	役務費			郵送料				28,640 円	
委託料			健康診査業務				206,210 円		
3 事業成果									
被保護者の健康診査を実施することにより、健康づくりの知識の普及や生活習慣病の予防につなげることができた。									
また、生活習慣病予備群の早期発見及び早期治療につなげることにより、健康維持及び重症化予防を図ることができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		若年がん在宅ターミナルケア支援費（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	109,010 円 （ 皆 増 ）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		51,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	58,010 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2 円 （一般財源等ベース 1 円）		単位決算額		109,010 円 （助成者 1 人）		
健康推進課	1 事業目的								
	若年の末期がん患者へ在宅における生活の支援に必要な介護費用の一部を助成することにより、住み慣れた自宅で最期まで自分らしく安心して療養及び日常生活を送ることができるよう支援する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	0 歳以上 4 0 歳未満の者で、回復の見込みがない状態に至った末期がん医師に診断され、かつ在宅生活への支援及び介護を希望する者								
	(2) 助成対象								
	ア 在宅サービス								
	イ 福祉用具貸与								
	ウ 福祉用具購入								
	（ただし、イ及びウの利用について、児童福祉法の規定による小児慢性特定疾病医療費の支給を受けていない者に限る。）								
	(3) 助成額								
	助成対象の利用料（1 か月上限 6 万円）の 9 割相当額を助成								
	(4) 助成期間								
	サービス利用開始から 1 年間。交付決定があった日から起算して 1 年以上経過した場合は、再度医師の意見書にて末期がんか否かを判断する。								
	(5) 助成者数								
	1 人								
	(6) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		郵送料				330 円		
	負担金、補助及び交付金		在宅サービス、福祉用具貸与償還金				108,680 円		
	3 事業成果								
	在宅生活における必要な介護費用の一部を助成することで、若年の末期がん患者が、住み慣れた自宅で最後まで自分らしく安心して日常生活を送ることができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		がん患者アピアランスケア用品購入費補助金（成人保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	452,012 円 （△414,922 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		224,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	228,012 円		
主管	市民一人当たりの決算額		7 円 （一般財源等ベース 3 円）		単位決算額		16,143 円 （延べ助成件数 28 件）		
健康推進課	1 事業目的 がん患者の治療による心理的・経済的負担の軽減を図るため、医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入に係る費用の一部を補助する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者 清須市内に住所を有し、がんと診断され、その治療を受けた又は現に受けている者で、がんに起因する脱毛または外科的治療等による乳房の変形に対する補整具を購入した者（過去に県内市町村からの同種の補整具について本事業の補助を受けていないこと）								
	(2) 補助対象 ア 医療用ウィッグ イ 乳房補整具								
	(3) 補助額 購入に要した本人負担額の 1／2（上限 2 万円） ただし、医療用ウィッグ・乳房補整具それぞれにつき 1 回まで利用可能								
	(4) 補助期間 購入日の翌日から 1 年以内に申請したもの								
	(5) 助成件数 28 件（医療用ウィッグ 20 件、乳房補整具 8 件）								
	(6) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			郵送料			3,012 円		
	負担金、補助及び交付金			医療用ウィッグ・乳房補整具の購入費補助			449,000 円		
	3 事業成果 医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費の一部を補助することで、がん患者の経済的負担を軽減し、生活の質の向上に寄与することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費																																																			
	事業名		妊産婦健康診査費（母子保健費）																																																								
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳																																																								
	68,301,328 円 （△2,442,963 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																				
		2,672,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	65,629,328 円																																																				
主管	市民一人当たりの決算額		993 円 （一般財源等ベース 954 円）		単位決算額		7,483 円 （延べ受診者 9,127 人）																																																				
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的 妊産婦健康診査の費用負担が大きいことから、健康診査にかかる費用の一部を公費負担し、安心して妊娠・出産ができる環境を整える。																																																										
	2 事業内容																																																										
	(1) 負担額・延べ受診者数																																																										
	母子健康手帳交付時に、妊産婦健康診査受診票（妊婦 14 回・多胎妊婦 19 回・子宮頸がん検診 1 回・産婦 2 回）を交付した。																																																										
	<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td colspan="2">内 容</td><td>上限額</td><td>延べ受診者数</td></tr><tr><td rowspan="5">妊婦健康診査</td><td>第 1 回</td><td colspan="2">基本健診、超音波検査及び初回血液検査</td><td>21,270 円</td><td>604 人</td></tr><tr><td>第 4 回</td><td colspan="2">基本健診及び超音波検査</td><td>9,200 円</td><td>590 人</td></tr><tr><td>第 8 回</td><td colspan="2">基本健診、超音波検査、血算検査、血糖検査、HTLV－1 抗体検査及び性器クラミジア感染検査</td><td>19,860 円</td><td>598 人</td></tr><tr><td>第 10 回</td><td colspan="2">基本健診及びGBS 検査</td><td>8,300 円</td><td>547 人</td></tr><tr><td>第 12 回</td><td colspan="2">基本健診、超音波検査及び血算検査</td><td>11,050 円</td><td>534 人</td></tr><tr><td colspan="2">上記以外</td><td colspan="2">基本健診</td><td>4,420 円</td><td>4,571 人 多胎 1 人</td></tr><tr><td colspan="2">子宮頸がん検診</td><td colspan="2">子宮頸部細胞診</td><td>3,350 円</td><td>593 人</td></tr><tr><td colspan="2">産婦健康診査</td><td colspan="2">産後の健康・授乳状況の把握及びメンタルチェックなど</td><td>5,000 円</td><td>1,089 人</td></tr></table>									区 分		内 容		上限額	延べ受診者数	妊婦健康診査	第 1 回	基本健診、超音波検査及び初回血液検査		21,270 円	604 人	第 4 回	基本健診及び超音波検査		9,200 円	590 人	第 8 回	基本健診、超音波検査、血算検査、血糖検査、HTLV－1 抗体検査及び性器クラミジア感染検査		19,860 円	598 人	第 10 回	基本健診及びGBS 検査		8,300 円	547 人	第 12 回	基本健診、超音波検査及び血算検査		11,050 円	534 人	上記以外		基本健診		4,420 円	4,571 人 多胎 1 人	子宮頸がん検診		子宮頸部細胞診		3,350 円	593 人	産婦健康診査		産後の健康・授乳状況の把握及びメンタルチェックなど		5,000 円	1,089 人
	区 分		内 容		上限額	延べ受診者数																																																					
	妊婦健康診査	第 1 回	基本健診、超音波検査及び初回血液検査		21,270 円	604 人																																																					
		第 4 回	基本健診及び超音波検査		9,200 円	590 人																																																					
		第 8 回	基本健診、超音波検査、血算検査、血糖検査、HTLV－1 抗体検査及び性器クラミジア感染検査		19,860 円	598 人																																																					
		第 10 回	基本健診及びGBS 検査		8,300 円	547 人																																																					
		第 12 回	基本健診、超音波検査及び血算検査		11,050 円	534 人																																																					
	上記以外		基本健診		4,420 円	4,571 人 多胎 1 人																																																					
	子宮頸がん検診		子宮頸部細胞診		3,350 円	593 人																																																					
	産婦健康診査		産後の健康・授乳状況の把握及びメンタルチェックなど		5,000 円	1,089 人																																																					
	※ 延べ受診者数 9,127 人のうち、償還分 妊婦 376 人・産婦 104 人																																																										
(2) 支出科目																																																											
<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td colspan="2">内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td colspan="2">需用費</td><td colspan="2">妊産婦等健康診査受診票印刷</td><td>409,948 円</td></tr><tr><td colspan="2">役務費</td><td colspan="2">郵送料</td><td>5,536 円</td></tr><tr><td colspan="2">委託料</td><td colspan="2">妊産婦健康診査業務</td><td>65,043,851 円</td></tr><tr><td colspan="2">負担金、補助及び交付金</td><td colspan="2">指定医療機関外の償還金</td><td>2,841,993 円</td></tr></table>									区 分		内 容		事業費	需用費		妊産婦等健康診査受診票印刷		409,948 円	役務費		郵送料		5,536 円	委託料		妊産婦健康診査業務		65,043,851 円	負担金、補助及び交付金		指定医療機関外の償還金		2,841,993 円																										
区 分		内 容		事業費																																																							
需用費		妊産婦等健康診査受診票印刷		409,948 円																																																							
役務費		郵送料		5,536 円																																																							
委託料		妊産婦健康診査業務		65,043,851 円																																																							
負担金、補助及び交付金		指定医療機関外の償還金		2,841,993 円																																																							
3 事業成果																																																											
妊産婦の健康診査費用の負担軽減を図り、受診を促すことにより、安心して妊娠期・産後を過ごすことができた。																																																											

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		乳児健康診査費（母子保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	11,917,644 円 （△13,783 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,917,644 円		
主管	市民一人当たりの決算額		173 円 （一般財源等ベース 173 円）		単位決算額		5,280 円 （延べ受診者 2,257 人）		
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	成長発達の著しい乳児期において、適切な健康診査と保健指導を実施することにより、疾病の早期発見・健康の保持増進を図る。								
	また、早期に保護者に関わることにより、虐待の予防及び安心して育児ができるよう育児支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 第1回乳児健康診査及び第2回乳児健康診査、新生児聴覚検査								
	医療機関にて個別健診を実施した。								
	ア 公費負担内容と受診者数								
	区 分			上限額		受診者数			
	第1回乳児健康診査			6,300 円		556 人			
	第2回乳児健康診査			6,400 円		547 人			
	新生児聴覚検査			5,000 円		559 人			
	合 計					1,662 人			
	※ 受診者数1,662人のうち償還分は、第1回が50人・第2回が3人・新生児聴覚検査が53人。								
	(2) 4か月児健康診査（集団健診）								
	集団指導、身体計測、問診、診察及び個別指導を行った。								
回 数				受診者数					
24 回				595 人					
(3) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
報償費			医師報償金など			1,978,670 円			
需用費			問診票印刷、リーフレットなど			198,960 円			
役務費			郵送料			3,184 円			
委託料			乳児健康診査業務			9,250,848 円			
負担金、補助及び交付金			指定医療機関外の償還金			485,982 円			
3 事業成果									
発達段階に合わせた健康診査及び保健指導を行うことにより、疾病の早期発見とともに、個性に応じた関わりを持ち、より安心して子育てができるよう支援することができた。									
また、虐待のリスクのある家庭を把握し、早期対応や見守りなどを行うことができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		幼児健康診査費（母子保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	5,713,764 円 （+620,529 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,713,764 円	
主管	市民一人当たりの決算額		83 円 （一般財源等ベース 83 円）			単位決算額		5,047 円 （延べ受診者 1,132 人）	
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	心身両面にわたる健やかな育成を目指す幼児期において、適切な健康診査と保健指導を実施することにより、疾病の早期発見、早期療育を促し、幼児期の健康の保持増進と養育者や家庭環境に配慮した支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 1歳6か月児健康診査（集団健診）								
	集団指導、身体計測、問診、診察、歯科健康診査・相談、フッ化物塗布、個別指導及び栄養・心理相談を行った。								
	回 数				受診者数				
	19 回				548 人				
	(2) 3歳児健康診査（集団健診）								
	身体計測、問診、診察、歯科健康診査・相談、フッ化物塗布、視聴覚検査、個別指導及び栄養・心理相談を行った。								
	回 数				受診者数				
	20 回				584 人				
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		医師報償金など				5,645,270 円		
	需用費		リーフレット及び視力・聴力検査用紙など				45,978 円		
	役務費		郵送料				22,516 円		
	3 事業成果								
	健康診査によって疾病の早期発見及び発達や個性に応じた指導を実施し、安心できる子育てを支援することができた。								
	また、児の情緒・ことばの発達で心配な子を持つ養育者への援助、虐待のリスクのある家庭の把握と見守りなどの対応を行うことができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		母子健康教育費（母子保健費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,640,792 円 (△3,859 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,640,792 円		
	主管	市民一人当たりの決算額		24 円 (一般財源等ベース 24 円)		単位決算額		1,106 円 (延べ参加者 1,484 人)	
1 事業目的 子どもが健康に生まれ、育てられる基盤となる母性を尊重及び保護し、子ども自身の発育、発達を支援する。 また、養育者や子ども一人ひとりの健康のみでなく、家族及び地域の健康を維持増進させる。									
こ ど も 家 庭 課	2 事業内容 市民を対象に専門職による講話、教室を行った。								
	(1) 事業内容								
	区 分		対象者		内 容		回 数		延べ参加者数
	パパママ教室		妊婦とその夫		育児体験・沐浴体験等（1クール3回）		14 回		307 人
	離乳食講習会		乳幼児と養育者		離乳食について		24 回		254 人
	幼児健康診査事後教室		幼児と養育者		親子遊び、グループワーク		48 回		514 人
	出前講座（子育て支援センター）		乳幼児と養育者		子どもの発育について		8 回		121 人
	出前講座（小学校）		小学生と養育者		性教育・思春期について		4 回		288 人
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
報償費		講師謝金				1,585,440 円			
需用費		パンフレット代、離乳食講習会材料費及び幼児健康診査事後教室用教材など				55,352 円			
3 事業成果 各種教室を開催することにより、参加する養育者や子ども一人ひとりの健康や地域の健康の維持増進を寄与することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		母子健康相談費（母子保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,348,990 円 （+122,675 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,348,990 円		
主管	市民一人当たりの決算額		20 円 （一般財源等ベース 20 円）		単位決算額		809 円 （延べ相談者 1,668 人）		
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	乳幼児のからだやこころの発育・発達、育児、予防接種の進め方など、養育者が日頃抱えている様々な疑問や悩みについて、専門職が対応し、健やかに育児ができるように支援する。								
	2 事業内容								
	(1) 母子健康手帳の交付								
	子育て世代包括支援センターで面接及び相談を行った。								
	回数				交付数（妊娠届出数）				
	通年				633 件（624 件）				
	(2) 助産師相談								
	助産師による個別指導及び相談を行った。								
	回 数				延べ相談者数				
	12 回				38 人				
	(3) 乳幼児健康相談								
	生活、発育及び栄養面などの個別指導や育児相談を行った。								
	回 数				延べ相談者数				
	12 回				120 人				
	(4) 2 歳児相談								
	生活、発達面などの個別指導や育児相談を行った。								
	回 数				延べ相談者数				
	12 回				354 人				
	(5) 2 歳 6 か月児相談								
	生活、発達面などの個別指導や育児相談を行った。								
	回 数				延べ相談者数				
12 回				293 人					
(6) 要観察児クリニック									
発達障害などの早期発見、早期受診の奨励を含めた、小児科医及び臨床心理士による個別相談を行った。									
回 数				延べ相談者数					
18 回				31 人					
(7) ふたごの会									
対象児の保護者交流会を行った。									
回 数				延べ相談者数					
4 回				56 人					

(8) 子育て支援事業

親子支援教室やステップ会議、障害児等療育支援事業への支援を行った。

回 数	延べ相談者数
33 回	143 人

(9) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	講師謝金	1,115,000 円
需用費	母子健康手帳、パンフレット代など	233,990 円

3 事業成果

専門職が個別に具体的な保健指導及び相談を行うことにより、育児負担感の軽減や健康の保持増進を促し、健やかな成長を支援することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費																																																					
	事業名		母子訪問指導費（母子保健費）																																																										
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳																																																										
	1,451,660 円 （△21,000 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																					
			953,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	498,660 円																																																					
主管	市民一人当たりの決算額		21 円 （一般財源等ベース 7 円）			単位決算額		1,313 円 （延べ訪問件数 1,106 件）																																																					
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的																																																												
	母子ともに健やかに成長できるよう、発育・発達を促し健康の保持増進を図る。																																																												
	また、心身の疾病や発達障害など支援の必要な家庭及び虐待など要保護家庭を訪問し、養育者や家庭環境に配慮した保健指導などを行う。																																																												
	2 事業内容																																																												
	(1) 乳児訪問																																																												
	出生連絡届出書により不安や心配のある保護者や低出生体重児、未熟児などの母子に対し、保健師や助産師による訪問を行った。																																																												
	また、不安が強い養育者や育児支援が必要な家庭には再訪問を行い、継続して支援を行った。																																																												
	(2) 訪問指導																																																												
	妊産婦及び健康診査後にフォローが必要となった児や虐待の恐れのあるハイリスク家庭に対し、保健師や助産師による訪問指導を行った。																																																												
	(3) 訪問件数																																																												
	ア 助産師訪問																																																												
	被指導実人数 402 人、延べ件数 413 件																																																												
	イ 保健師訪問																																																												
	<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td colspan="2">被指導実人数</td><td colspan="2">延べ件数</td></tr><tr><td rowspan="3">乳児</td><td>未熟児</td><td colspan="2">0 人</td><td colspan="2">0 件</td></tr><tr><td>新生児</td><td colspan="2">13 人</td><td colspan="2">18 件</td></tr><tr><td>その他</td><td colspan="2">174 人</td><td colspan="2">207 件</td></tr><tr><td colspan="2">幼児</td><td colspan="2">58 人</td><td colspan="2">88 件</td></tr><tr><td colspan="2">妊婦</td><td colspan="2">4 人</td><td colspan="2">5 件</td></tr><tr><td colspan="2">産婦</td><td colspan="2">194 人</td><td colspan="2">234 件</td></tr><tr><td colspan="2">その他（上記以外）</td><td colspan="2">85 人</td><td colspan="2">141 件</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td colspan="2">528 人</td><td colspan="2">693 件</td></tr></table>									区 分		被指導実人数		延べ件数		乳児	未熟児	0 人		0 件		新生児	13 人		18 件		その他	174 人		207 件		幼児		58 人		88 件		妊婦		4 人		5 件		産婦		194 人		234 件		その他（上記以外）		85 人		141 件		合 計		528 人		693 件	
	区 分		被指導実人数		延べ件数																																																								
	乳児	未熟児	0 人		0 件																																																								
新生児		13 人		18 件																																																									
その他		174 人		207 件																																																									
幼児		58 人		88 件																																																									
妊婦		4 人		5 件																																																									
産婦		194 人		234 件																																																									
その他（上記以外）		85 人		141 件																																																									
合 計		528 人		693 件																																																									
(4) 支出科目																																																													
<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td colspan="2">内 容</td><td colspan="2">事業費</td></tr><tr><td colspan="2">報償費</td><td colspan="2">乳児、低出生体重児及び養育支援訪問業務報償金</td><td colspan="2">1,445,500 円</td></tr><tr><td colspan="2">需用費</td><td colspan="2">携帯用手指消毒薬</td><td colspan="2">6,160 円</td></tr></table>									区 分		内 容		事業費		報償費		乳児、低出生体重児及び養育支援訪問業務報償金		1,445,500 円		需用費		携帯用手指消毒薬		6,160 円																																				
区 分		内 容		事業費																																																									
報償費		乳児、低出生体重児及び養育支援訪問業務報償金		1,445,500 円																																																									
需用費		携帯用手指消毒薬		6,160 円																																																									
3 事業成果																																																													
家庭訪問により、妊娠期から子育て期の家庭環境に配慮した保健指導などを行い、母子の健康の保持増進を図ることができた。																																																													

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		母子保健推進費（母子保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	154,271 円 （+27,808 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		11,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	143,271 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2 円 （一般財源等ベース 2 円）		単位決算額		571 円 （延べ人数 270 人）		
	1 事業目的 未来を担う子ども達が健やかに育つ環境づくりを総合的に進め、その成長を市民全体で支える地域づくりを目指す。 また、母子保健推進員の資質向上と活動の強化を図る。								
こ ど も 家 庭 課	2 事業内容								
	(1) 母子保健推進員の活動支援								
	ア 母子保健推進員の普及・啓発								
	イ 母子保健推進員が活動を行うための再教育								
	ウ 母子保健推進員自らが知識・技術を研鑽するための支援								
	エ 母子保健推進員養成講座を行い、新たな推進員の確保、資質向上								
	(2) 母子保健推進員の活動内容								
	ア 母子保健に関する知識の向上								
	イ 母子保健に関する各種制度の普及及び周知								
	ウ 市が行う母子保健事業への協力								
	(3) 実施状況								
	区 分			回 数		延べ人数			
	定例会・分科会			8 回		154 人			
	研修参加			4 回		71 人			
	健診・教室など協力			22 回		31 人			
養成講座			7 回		14 人				
合 計			41 回		270 人				
(4) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
報償費		母子保健推進員研修講師謝金及び養成講座講師謝金				35,500 円			
需用費		母子保健推進員かばん及び母子保健推進員ノート				37,241 円			
役務費		母子保健推進員傷害保険料				81,530 円			
3 事業成果									
地域における身近な相談役である母子保健推進員の活動を通じて、養育者の孤立や育児不安を軽減することができた。									
また、地域ぐるみで、母子保健を推進することにより、安心して子どもを生み育てる環境づくりに寄与することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		母子歯科保健費（母子保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	2,886,621 円 （△212,691 円）		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,886,621 円	
主管	市民一人当たりの決算額		42 円 （一般財源等ベース 42 円）			単位決算額		976 円 （延べ人数 2,958 人）	
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	妊娠中から子どもの歯に関心をもち、乳幼児期からう蝕予防などの心身の健全な発育を図る。 また、生涯を通じた歯科保健意識の向上により 8020 運動を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 歯科健康診査								
	区 分		内 容			回 数		受診者数	
	妊産婦		指定医療機関にて歯科健康診査及び歯科指導			随時		297 人	
	1 歳 6 か月児		歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布			19 回		548 人	
	2 歳児					12 回		354 人	
	2 歳 6 か月児		歯科健康診査及び歯科指導			12 回		293 人	
	3 歳児		歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布			20 回		584 人	
	合 計			—		2,076 人			
	(2) 健康教育								
	区 分		内 容			回 数		受診者数	
	妊婦とその夫		パパママ教室にて歯科指導			4 回		54 人	
	乳幼児		子育て支援センターにて歯科指導			4 回		76 人	
	幼児		むし歯予防教室にて歯科健康診査及び歯科指導、フッ化物塗布			2 回		79 人	
	小学生		歯科指導			18 回		660 人	
	保育・幼稚園職員		歯科指導及び啓発指導			1 回		13 人	
	合 計			29 回		882 人			
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	報償費		歯科医師講師謝金及び歯科衛生士報償金			1,367,750 円			
	需用費		歯科保健指導用医薬材料及びパンフレットなど			140,101 円			
	役務費		郵送料			690 円			
	委託料		妊産婦歯科個別健康診査業務			1,378,080 円			

3 事業成果

妊娠中から乳幼児期、学童期、思春期に至るまでの一貫した歯科保健事業（歯科健康診査、健康教育及び指導）を行うことで、う蝕予防や歯周病予防を促進するとともに、生涯を通じた歯科保健意識の向上により８０２０運動の推進を図ることができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		こんにちは赤ちゃん訪問費（母子保健費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,815,341 円 (+1,625,091 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		524,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,291,341 円		
主管	市民一人当たりの決算額		26 円 (一般財源等ベース 19 円)		単位決算額		3,559 円 (訪問件数 510 件)		
	1 事業目的 乳児のいる全ての家庭に対し、母子保健推進員、保健師による家庭訪問を実施し、子育て支援に関する情報提供並びに支援の必要な家庭に対する助言及びサービス提供を行うことにより、母性及び乳児の健康の保持増進を図る。 また、おむつ券を進呈し、経済的負担の軽減を行う。								
こども家庭課	2 事業内容								
	(1) 家庭訪問 上半期は生後4か月までの乳児、下半期は生後6か月、10か月の乳児のいる全ての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聴き、子育て支援に関する情報提供などを行った。								
	内 容				訪問件数				
	母子保健推進員				480 件				
	保健師等				30 件				
	合 計				510 件				
	(2) 養育環境などの把握 母子の心身の状況や養育環境などの把握を行い、支援が必要な家庭に対し、保健師などと連携し、適切なサービス提供に結び付けた。								
	(3) 健全な育成環境を確保 乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会でもあり、乳児のいる家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保した。								
	(4) 子育て世帯への経済的支援 家庭訪問を実施した家庭に、経済的支援として合計10,000円のおむつ券を進呈した。								
	(5) 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
報償費			見守り訪問員謝礼			202,800 円			
需用費			パンフレット			330,901 円			
役務費			通信運搬費			640 円			
扶助費			一般扶助費			1,281,000 円			
3 事業成果 乳児のいる全ての家庭への訪問を行うことで、孤立する乳児家庭の減少、虐待などのハイリスク家庭の早期発見、早期対応ができ、安心して子育てできるよう支援することができた。また、おむつ券を進呈し、経済的負担の軽減を行うことができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		妊娠・出産包括支援費（母子保健費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,600,614 円 (+26,926 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		800,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	800,614 円		
主管	市民一人当たりの決算額		23 円 (一般財源等ベース 12 円)		単位決算額		433 円 (延べ件数等 3,698 件)		
	1 事業目的 妊産婦等を支えるため産前・産後サポート事業及び産後ケア事業により、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の提供をする。								
こ ど も 家 庭 課	2 事業内容								
	(1) 産前・産後サポート事業								
	妊娠・出産、子育てに関する悩みなどを軽減するため相談支援などを行った。								
	区 分		回 数		延べ件数・人数				
	サポート講座		2 回		19 人				
	妊娠・出産包括支援事業啓発		通年		1,376 件				
	要支援プランケア会議		12 回		53 件				
	育児体験・妊婦体験		通年		691 件				
	妊産婦相談	来所相談	通年		183 件				
		電話相談	通年		1,060 件				
	育児不安支援教室		12 回		120 件				
	医療機関連携		通年		132 件				
	(2) 産後ケア事業								
	産後の身体的不調、身近に支援できる者がいないなど、必要と認めた場合に母親の心身のケアや育児の支援を行った。								
	区 分		回 数		利用者実人員		延べ件数		
宿泊型（医療機関委託）		通年		13 人		58 件			
訪問型（助産師委託）		通年		5 人		6 件			
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
需用費		パンフレット代及び消毒液など				34,608 円			
役務費		郵送料				14,006 円			
委託料		産後ケア業務				1,552,000 円			
3 事業成果									
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、妊産婦の孤立感の解消を図り、産後も安心して子育てができるよう支援することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		出産・子育て応援金（母子保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	61,850,000 円 （△900,000 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		50,374,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	11,476,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		899 円 （一般財源等ベース 167 円）		単位決算額		50,000 円 （延べ支給件数 1,237 件）		
こども家庭課	1 事業目的								
	妊娠期及び子育て期における家庭の経済的負担の軽減を図るための支援として、妊娠届出時・出生届出後にそれぞれ5万円、合わせて10万円の出産・子育て応援金を支給し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用者負担軽減を図り、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を行う。								
	2 事業内容								
	保健師や助産師等との面談を受けて、申請及びアンケートに回答した者に対して支給をした。								
	(1) 出産応援金								
	対象者数及び支給件数等								
	区 分		対象者数		面接延人数		支給件数		
	妊婦		636 人		636 人		636 件		
	(2) 子育て応援金								
	対象者数及び支給件数等								
	区 分		対象者数		面接延人数		支給件数		
	養育者		601 人		601 人		601 件		
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		出産応援給付金及び子育て応援給付金				61,850,000 円		
3 事業成果									
出産・子育て応援金を支給することで、経済的負担を軽減することができ、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備に寄与することができた。									

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		未熟児養育医療給付費（母子保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	6,754,012 円 （+642,079 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		3,219,685 円	0 円	1,461,030 円	0 円	0 円	2,073,297 円		
主管	市民一人当たりの決算額		98 円 （一般財源等ベース 30 円）		単位決算額		270,160 円 （給付件数 25 件）		
こども家庭課	1 事業目的 未熟児は、正常な新生児に比べて疾病に罹りやすく、心身の障害を残したり、死亡率も高いことから、生後すみやかに適切な処置を講ずる必要があるため、入院医療を要する未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 養育医療給付事務 申請書の受付、審査、給付の決定、養育医療券の交付、医療費の支払などの事務を行った。								
	(2) 対象者 未熟児であって、医師が指定医療機関での入院養育を必要と認めたもの								
	(3) 給付件数 25 件								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			郵送料、審査支払業務手数料			6,757 円		
	扶助費			養育医療給付費			6,747,255 円		
	3 事業成果 養育医療が受けられるように補助することで、適切な処置や治療が施され新生児死亡率の低下につながった。 医療機関との早期連携を図ることで、安心して育児ができるよう養育者を支援することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名		不妊治療費助成金（母子保健費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	19,347,600 円 （+18,017,273 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		4,660,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	14,687,600 円		
主管	市民一人当たりの決算額		281 円 （一般財源等ベース 214 円）		単位決算額		113,809 円 （助成件数 170 件）		
こ ど も 家 庭 課	1 事業目的								
	不妊に悩む夫婦（事実婚関係にある者を含む）に対し、不妊検査及び治療に要する費用を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図り、もって少子化対策の推進に寄与する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	不妊症と診断され、産婦人科、または、泌尿器科を標榜する医療機関において不妊治療を受けた戸籍上の夫婦（事実上、婚姻状態にある者も含む。）								
	(2) 対象となる治療								
	一般不妊治療及び特定不妊治療の保険適用分								
	(3) 対象経費								
	対象となる治療に要した自己負担額の全額								
	(4) 助成額（上限額）								
	年間 250,000 円								
	(5) 助成期間								
	制限なし								
	(6) 助成件数								
	170 件								
	(7) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			不妊治療費助成金			19,347,600 円		
	3 事業成果								
	不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対し、その治療費を助成することにより、不妊治療を促すことができ、その結果、妊娠し、出生率の向上に寄与することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費						
	事業名		新型コロナウイルス予防接種費（繰越明許費繰越事業）											
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳											
	680,203 円 (-)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		680,203 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円							
主管	市民一人当たりの 決算額		10 円 (一般財源等ベース 0 円)			単位決算額								
健康 推進 課	1 事業目的 新型コロナウイルスワクチン接種体制を構築することで、生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負担を軽減するとともに、予防接種費を全額補助し接種者の負担を軽減することにより、接種率の向上及び地域全体の感染防止を図る。													
	2 事業内容 新型コロナウイルス予防接種を受けることができるよう医療機関に委託し、実施する体制を確保した。また臨時接種の終了に伴い、接種に関連する物品等を適切に廃棄及び処理した。													
	(1) 支出科目													
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>予防接種費、ワクチンなど廃棄及びディープフリーザー移設費</td><td>680,203 円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	委託料	予防接種費、ワクチンなど廃棄及びディープフリーザー移設費
区 分	内 容	事業費												
委託料	予防接種費、ワクチンなど廃棄及びディープフリーザー移設費	680,203 円												

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	事業名		新川墓地管理費（新川墓地費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,003,229 円 （△596,540 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	677,600 円	0 円	0 円	0 円	325,629 円		
主管	市民一人当たりの決算額		15 円 （一般財源等ベース 5 円）		単位決算額		1,296 円 （使用区画 774 区画）		
生活環境課	1 事業目的 新川墓地を利用する人の心のやすらぎとなる墓地をめざし、安全で美観に配慮した墓地の維持管理を行う。								
	2 事業内容 墓地使用者の新規申込みや承継届などによる墓地台帳の管理を行い、施設の維持管理（墓地内の除草及び清掃）を適切に行った。								
	(1) 墓地使用区画 774 区画								
	(2) 墓地使用料 80,000 円／区画								
	(3) 管理手数料 800 円／年								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費			49,104 円		
				電気及び水道			22,186 円		
	修繕料			修繕料			49,500 円		
	役務費			管理手数料納付書などの郵送料			70,838 円		
	委託料			墓地清掃等管理業務			492,601 円		
	工事請負費			新川墓地給水管取替工事			319,000 円		
	3 事業成果 施設の維持管理を適切に行うことにより、墓地使用者の利便性が向上し、公衆衛生を確保することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	事業名		河川環境美化推進協議会補助金（環境美化推進費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,500,000 円 （±0 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,500,000 円		
主管	市民一人当たりの決算額		22 円 （一般財源等ベース 22 円）		単位決算額				
生活環境課	1 事業目的 市内を流れる新川、庄内川及び五条川流域の環境美化活動を通じて、地域住民の協力と連携により、清潔で快適なまちづくりの推進を図る清須市河川環境美化推進協議会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市河川環境美化推進協議会補助金交付要綱の規定により、清須市河川環境美化推進協議会へ補助金を交付した。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		河川環境美化推進協議会補助金				1,500,000 円		
	(2) 河川環境美化推進協議会が実施した事業								
	ア 河川環境美化デー（令和6年5月19日（日）及び9月8日（日）） 新川、庄内川及び五条川河川敷一帯の美化活動を実施した。								
	イ その他 河川敷の花壇への植栽、除草活動をボランティアの協力により実施した。								
	3 事業成果 環境美化において、清須市河川環境美化推進協議会の活動を支援・協力することにより、河川敷花壇等の環境整備が行われ、清潔で快適なまちづくりの推進に寄与することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	事業名		住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金（温室効果ガス排出抑制費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	4,531,200 円 （+281,200 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,102,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	3,429,200 円		
主管	市民一人当たりの決算額		66 円 （一般財源等ベース 50 円）		単位決算額		54,593 円 （補助件数 83 件）		
生活環境課	1 事業目的								
	地球温暖化防止、二酸化炭素削減を推進し、環境への負荷が少ない循環型社会に変革する環境保全意識の高揚を図るため、住宅用地球温暖化対策設備の設置者に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金交付要綱の規定により、住宅用地球温暖化対策設備設置費の一部を補助した。								
	(1) 補助対象設備・補助件数								
	ア 単独補助								
	区 分			補助件数		補助額			
	家庭用エネルギー管理システム			19 件		10,000 円／基			
	家庭用燃料電池			4 件		50,000 円／基			
	定置用リチウムイオン蓄電池			41 件		50,000 円／基			
	電気自動車等充給電施設			0 件		25,000 円／基			
	イ 一体的導入								
	区 分			補助件数		補助上限額			
	住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム			16 件		112,800 円			
	住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、電気自動車等充給電設備			1 件		87,800 円			
	住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、高性能外皮等			2 件		112,800 円			
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金			4,531,200 円		
	3 事業成果								
	住宅用地球温暖化対策設備設置者に対して補助金を交付することにより、市民のクリーンエネルギーの利用を促進するとともに、地球温暖化防止及び省エネ対策に向けて、市民の環境保全意識の高揚を図ることができた。								

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	事業名		五条広域事務組合斎苑施設負担金（斎苑施設費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	147,067,717 円 （+47,803,005 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	10,000,000 円	137,067,717 円		
主管	市民一人当たりの決算額		2,138 円 （一般財源等ベース 1,993 円）		単位決算額				
	1 事業目的 斎苑施設の管理運営等に関する事務を共同処理するため、清須市及びあま市で組織する五条広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。								
生活環境課	2 事業内容 五条広域事務組合規約により、五条広域事務組合へ負担金を支出した。								
	(1) 総額における負担割合								
	清須市				あま市				
	43.74%				56.26%				
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		五条広域事務組合斎苑施設負担金				147,067,717 円		
	(3) 五条広域事務組合が共同処理した事業 斎苑施設の管理運営等に関する事務								
	3 事業成果 負担金の支出により、斎苑施設の管理運営等に関する事務を確実に推進することができた。								

科目

主管

款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
事業名		斎苑施設周辺環境改善費						
決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
65,869,464 円 (△21,078,573 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
		0 円	0 円	22,104,977 円	0 円	0 円	43,764,487 円	
市民一人当たりの決算額			958 円 (一般財源等ベース 636 円)			単位決算額		

生活環境課

1 事業目的

斎苑周辺地域の環境改善を目指すため、地元から要望のあった環境改善事業を実施する。

2 事業内容

(1) 市道野田町 1 号線等整備費

野田町地内の道路補修を行った。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
工事請負費	道路改良工事	12,519,100 円

(2) 市道朝日貝塚東線等整備費

朝日地内の道路補修を行った。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
工事請負費	道路改良工事	19,503,000 円

(3) 市道野田町舟付 1 号線等整備費

西牧・新田地区の道路整備実施設計及び野田町地内の道路補修を行った。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	実施設計業務	3,795,000 円
工事請負費	道路整備工事	12,670,900 円

(4) 一場公民館整備費

一場公民館建設のために先行取得した用地を買戻した。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
公有財産購入費	公民館用地償還金	17,381,464 円

3 事業成果

地元から要望のあった周辺環境改善事業を実施することにより、地元の理解、協力のもとで斎苑整備を確実に推進することができた。

科目
--

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 塵芥処理費	
	事業名		ごみ収集処理費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	960,703,102 円 (△4,699,601 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	143,648,840 円	0 円	0 円	1,266,116 円	815,788,146 円	
主管	市民一人当たりの決算額		13,968 円 (一般財源等ベース 11,861 円)			単位決算額			
生活環境課	1 事業目的 廃棄物処理基本計画に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を適正に行う。								
	2 事業内容								
	(1) ごみ収集処理事務費 ごみを排出するため、清須市指定のごみ袋の作成などを行った。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		清須市指定ごみ袋など				53,433,301 円		
			粗大ごみ処理券の印刷製本費				243,100 円		
	役務費		ごみ袋売捌き手数料及び粗大ごみ処理券売捌き手数料				4,547,097 円		
	使用料及び賃借料		ごみ分別アプリサーバ使用料				145,200 円		
	負担金、補助及び交付金		全国都市清掃会議会費、ごみゼロ社会あいち県民会議会費及び伊賀市環境保全負担金				154,000 円		
(2) ごみ収集処理費 家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を事業委託し、適正に処理を行った。									
ア 処分量									
区 分		処分量							
家庭系可燃ごみ		11,083.84 t							
不燃ごみ		432.22 t							
容器包装プラスチック		442.68 t							
粗大ごみ		252.08 t							
事業系可燃ごみ		2,848.35 t							
事業系可燃ごみ焼却灰		566.83 t							
クリーンパーク新川し渣焼却		51.89 t							
合 計		15,677.89 t							

イ 支出科目

区 分	内 容		事業費
委託料	家庭系可燃ごみ	収集運搬業務	268, 672, 800 円
		処分業務	221, 676, 800 円
	不燃ごみ	収集運搬業務	36, 379, 200 円
		処分業務	92, 683, 477 円
	容器包装プラスチック	収集運搬業務	78, 988, 800 円
		処分業務	44, 854, 375 円
	粗大ごみ	収集運搬業務	34, 775, 400 円
		処分業務	33, 814, 569 円
	事業系可燃ごみ処分業務		69, 499, 740 円
	事業系可燃ごみ焼却灰処分業務		13, 343, 171 円
	クリーンパーク新川し渣焼却業務		1, 266, 116 円
	不法投棄処理業務など（火災処分費を含む。）		1, 604, 461 円
	粗大ごみ受付及び市内清掃業務		4, 543, 872 円
	使用済み乾電池及び蛍光灯などの運搬、処理及び処分に係る管理費経費など		35, 920 円

3 事業成果

排出されたごみを適正に処理することにより、清潔で住みよいまちづくりを推進することができた。

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 塵芥処理費	
	事業名		資源回収費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	83,325,698 円 (△51,606 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	3,433,871 円	79,891,827 円		
	市民一人当たりの決算額		1,211 円 (一般財源等ベース 1,162 円)			単位決算額			
主管									
生活環境課	1 事業目的								
	市内で回収される資源の運搬・処分を行うとともに、市内各家庭から排出される古紙、布及びアルミ缶を回収する団体へ報奨金を交付し、市の行う資源分別収集事業の推進に協力するブロックに対し、資源ごみ分別収集事業報奨金を交付することにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 資源回収事務費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費（資源回収容器など）				258,500 円		
	役務費		通信運搬費				9,008 円		
	(2) 資源回収費								
	ア 資源処分量								
	1,036.84 t								
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		資源収集運搬業務				58,872,000 円		
			資源処分業務（有償処理分）				6,345,749 円		
資源ステーション資源分別業務				5,675,356 円					
(3) 古紙、布及びアルミ缶回収報奨金									
ア 登録団体									
47 団体									
イ 報奨金									
回収重量 1 kg につき 5 円									
ウ 回収量									
400,745 kg									
エ 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
報償費		古紙、布及びアルミ缶回収報奨金				2,003,725 円			

(4) 資源ごみ分別収集事業報奨金

ア 対象世帯

30,792世帯

イ 報奨金

資源ごみ分別収集を実施するブロックに1世帯330円

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	資源ごみ分別収集事業報奨金	10,161,360 円

3 事業成果

資源の分別、運搬及び処分をしたことにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進し、市民の循環型社会の構築に対する意識の高揚につなげることができた。

また、古紙、布及びアルミ缶報奨金並びに資源ごみ分別収集事業報奨金を交付することで、より再資源化を図ることができた。

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 塵芥処理費	
	事業名		資源回収施設費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	938,833 円 (+311,999 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	938,833 円		
	市民一人当たりの決算額		14 円 (一般財源等ベース 14 円)			単位決算額			
主管									
生活環境課	1 事業目的 各地区の資源ステーションなどの施設管理を行う。								
	2 事業内容 市内に資源ステーションを4か所設置し、市民が排出する古紙、布、缶及びペットボトル等を回収し、廃棄物の資源化及び減量化を推進する。								
	(1) 資源ステーション分別作業日数 延べ616日								
	(2) 資源ステーション稼働日数								
	西枇杷島資源ステーション				清洲資源ステーション				
	103 日				359 日				
	新川資源ステーション				春日資源ステーション				
	51 日				103 日				
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費（リサイクルツールなど）				41,962 円		
			光熱水費（電気及び水道）				119,952 円		
	役務費		手数料				298,000 円		
			保険料				7,913 円		
	委託料		施設設備保守点検業務				30,800 円		
使用料及び賃借料		土地借上料				440,206 円			
3 事業成果 資源ステーションを適切に管理し、再資源化及び廃棄物の減量化を推進することができた。									

科目

主管

生活環境課

款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 塵芥処理費	
事業名		ごみ減量化推進費						
決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
447,995 円 (+43,918 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	447,995 円		
市民一人当たりの決算額		7 円 (一般財源等ベース 7 円)			単位決算額			
1 事業目的 ごみ減量化等推進委員会を設置し、市民、事業者及び市が一体となつてごみの減量及び再資源化等の方策を検討する。併せて、生ごみ処理機、生ごみ処理容器（コンポスト）及びダンボールコンポストに係る購入費の一部を補助することにより、ごみの減量及び生活環境の向上を図る。								
2 事業内容 (1) ごみ減量化推進事務費 ごみ減量化等推進委員会を設置し、市民、事業者及び市が一体となつてごみの減量及び再資源化などの方策を検討した。 ア 支出科目								
		区 分	内 容			事業費		
		需用費	お茶代			5,545 円		
		役務費	通信運搬費			11,950 円		
(2) 生ごみ処理機等購入補助金 清須市家庭用生ごみ処理機等購入補助金交付要綱の規定により、生ごみ処理機等を購入した者へ補助金を交付した。 ア 補助額								
		区 分		内 容	限度額	補助台数		
		電動生ごみ処理機		購 入 価 格 (本体価格のみ)の2分の1	15,000 円	28 基		
		生ごみ処理容器（コンポスト）			3,000 円	0 基		
		ダンボールコンポスト	セット		1,000 円	5 基		
			基材一式		400 円	46 基		
イ 支出科目								
		区 分	内 容			事業費		
		負担金、補助及び交付金	家庭用生ごみ処理機等購入補助金			430,500 円		
3 事業成果 市民がリサイクル活動に参加することで、循環型社会の構築に対する意識の高揚につなげることができた。 また、生ごみ処理機等の購入費の一部を補助することにより、ごみの減量化及び生活環境の向上を図り、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	03 し尿処理費	
	事業名		し尿処理費（し尿処理費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	9,312,026 円 （△91,074 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	5,998,470 円	0 円	0 円	0 円	3,313,556 円		
主管	市民一人当たりの決算額		135 円 （一般財源等ベース 48 円）		単位決算額		420 円 （収集量 22,161 本）		
生活環境課	1 事業目的 排出されたし尿を効率的、安全かつ適正（衛生的）に収集運搬を行い、生活環境の保全に努める。								
	2 事業内容 各家庭のし尿の収集及び運搬業務をし尿取扱業者に委託し、収集したし尿をクリーンパーク新川で衛生的に処理をした。								
	(1) 収集量 22,161 本								
	(2) 委託単価 420.2 円／本								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			し尿汲み取り及び運搬業務			9,312,026 円		
	3 事業成果 委託業者が適正にし尿の収集及び運搬を行うことにより、良好な生活環境の保全及び公衆衛生を保持することができた。								

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	03 し尿処理費	
	事業名		浄化槽清掃費補助金（し尿処理費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	73,242,682 円 （+329,634 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	73,242,682 円		
主管	市民一人当たりの決算額		1,065 円 （一般財源等ベース 1,065 円）		単位決算額		9,056 円 （補助件数 8,088 件）		
生活環境課	1 事業目的								
	市内に所在する浄化槽の維持管理者が実施した清掃費について補助し、浄化槽の正常な維持管理に努め、環境衛生の向上を図る。								
	2 事業内容								
	清須市浄化槽清掃費補助金交付要綱の規定により、補助金を交付した。								
	(1) 補助額								
	清掃費の3割5分（1施設につき年度内1回限り）								
	(2) 補助対象施設								
	ア トイレと連結してし尿及び雑排水を処理し、放流するための浄化槽								
	イ 市長が許可した浄化槽清掃業者に清掃させた浄化槽								
	ウ 家庭用の浄化槽								
	(3) 補助件数								
	8,088 件								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		浄化槽清掃費補助金				73,242,682 円		
3 事業成果									
清掃費の補助により、浄化槽の定期的な清掃を促進し、生活雑排水による河川の水質汚濁を軽減することができた。									

科目

主管

上水道課

款	04 衛生費		項	03 上水道費		目	01 上水道費	
事業名		名古屋市上下水道局電力費高騰対策負担金（上水道費）						
決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
2,081,900 円 (皆 増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,081,900 円		
市民一人当たりの決算額		30 円 (一般財源等ベース 30 円)			単位決算額			
1 事業目的 春日地区を除く清須市の水道水は、名古屋市上下水道局により各需要者へ給水している。 名古屋市上下水道局は、電力費の高騰に伴い非常に厳しい経営状況にあり、名古屋市の一般会計から補助を受けることから、給水区域である本市も電力費高騰に係る経費を負担する。								
2 事業内容 名古屋市上下水道局電力費高騰対策負担金 名古屋市上下水道局の電力費高騰分を負担した。								
(1) 負担割合 電力費急騰分 (燃料費調整単価の基準値と実績値の差×電力量) 82,906,539 円 A								
区 分			令和3年度有収水量 負担割合 B		令和6年度負担額 (A×B)			
清須市			0.0251114		2,081,900 円			
あま市			0.0164339		1,362,477 円			
大治町			0.0122805		1,018,134 円			
北名古屋市			0.0009790		81,166 円			
合 計			0.0548048		4,543,677 円			
(2) 支出科目								
区 分		内 容				事業費		
負担金、補助及び交付金		名古屋市上下水道局電力費高騰対策負担金				2,081,900 円		
3 事業成果 電力費高騰分を負担することで名古屋市上下水道局の安定した経営に繋がり、本市においても安定して水道水の供給を受けることができた。								